

第14期決算公告

2026年6月10日

貸借対照表

(2026年3月31日 現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産	18,644,501	流動負債	14,688,650
現金及び預金	18,144	買掛金	2,105,092
売掛金	1,747,370	リース債務	152,070
貯蔵品	91,758	未払金	8,518,000
前払費用	229,370	未払費用	3,215,655
前払金	68,755	未払法人税等	474,621
預け金	6,103,039	預り金	92,512
未収入金	10,385,357	資産除去債務	129,491
その他の流動資産	704	その他の流動負債	1,205
固定資産	7,831,860	固定負債	6,878,423
有形固定資産	3,685,856	リース債務	275,268
建物	2,146,030	退職給付引当金	5,555,853
工具、器具及び備品	1,153,038	資産除去債務	1,045,176
リース資産	386,787	その他の固定負債	2,125
無形固定資産	224,495		
ソフトウェア	224,019	負債合計	21,567,073
電話加入権	476	(純資産の部)	
投資その他の資産	3,921,508	株主資本	4,909,288
長期前払費用	128,052	資本金	100,000
繰延税金資産	2,714,012	資本剰余金	2,087,933
敷金	1,079,443	資本準備金	300,000
		その他資本剰余金	1,787,933
		利益剰余金	2,721,354
		その他利益剰余金	2,721,354
		繰越利益剰余金	2,721,354
		純資産合計	4,909,288
資産合計	26,476,362	負債・純資産合計	26,476,362

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

損 益 計 算 書

〔 2025年4月 1日 から
2026年3月31日 まで 〕

(単位：千円)

科 目	金 額	
売上高		69,947,078
売上原価		49,071,110
売上総利益		20,875,967
販売費及び一般管理費		17,834,382
営業利益		3,041,585
営業外収益		
受取利息	13,035	
物件貸付料	16,623	
固定資産売却益	3,744	
その他の営業外収益	59,462	92,866
営業外費用		
支払利息	10,719	
固定資産除却損	105,408	
固定資産売却損	831	
その他の営業外費用	0	116,958
経常利益		3,017,492
税引前当期純利益		3,017,492
法人税、住民税及び事業税		1,265,928
法人税等調整額		△347
当期純利益		1,751,910

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

2025年4月 1日 から
2026年3月 31日 まで

(単位：千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他 資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益 剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	100,000	300,000	1,787,933	2,087,933	4,325,816	4,325,816	6,513,749	6,513,749
剰余金の配当					△3,356,372	△3,356,372	△3,356,372	△3,356,372
当期純利益					1,751,910	1,751,910	1,751,910	1,751,910
当期変動額合計					△1,604,461	△1,604,461	△1,604,461	△1,604,461
当期末残高	100,000	300,000	1,787,933	2,087,933	2,721,354	2,721,354	4,909,288	4,909,288

(注) 記載金額は千円未満の端数を切り捨てて表示しております。

個別注記表

2025年4月1日から

2026年3月31日まで

I. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

1. 資産の評価基準及び評価方法

棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品

最終仕入原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価の切り下げの方法により算定）

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産（リース資産を除く）

有形固定資産については定額法によっております。

(2) 無形固定資産（リース資産を除く）

無形固定資産については定額法によっております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年以内）に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額は実質残存価額とする定額法によっております。

3. 引当金の計上基準

(1) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、計上しております。

①退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

②数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、翌期より費用処理しております。

過去勤務債務については、発生時の従業員の平均残存勤務期間に基づく年数による定額法により、発生時より費用処理しております。

4. 収益及び費用の計上基準

約束した財又はサービスはその支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識しております。

主要な事業における主な履行義務の内容および収益を認識する通常の時点については、「収益認識に関する注記」に記載のとおりです。

5. その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

グループ通算制度を適用しております。

II. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

当社は主に、電気通信事業に関する電気通信サービス、情報処理システム等の販売、管理等、及び電気通信事業に関する設計、工事、保守・運営等をNTTドコモビジネス株式会社に提供しており、これらの提供に従い収益を認識しております。

- (1) モバイル、クラウド等のICTサービス、ソリューションの販売、およびそれらに関する業務
- (2) ボイス、アプリケーション系サービスの営業支援業務、SO、キッティング・デリバリ、及びそれらに関する業務、コールセンター運営業務

IV. 会計上の見積りに関する注記

会計上の見積りにより当事業年度に係る計算書類にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る計算書類に重要な影響を及ぼす可能性があるものは、次のとおりであります。

当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産	2,714,012	千円
--------	-----------	----

V. 貸借対照表に関する注記

1. 有形固定資産の減価償却累計額

有形固定資産	1,589,330	千円
--------	-----------	----

2. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務（区分表示したものを除く）

短期金銭債権	1,819,208	千円
--------	-----------	----

短期金銭債務	3,438,373	千円
--------	-----------	----

VI. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高			
営業取引による取引高			
売上高	69,893,553	千円	
仕入高	4,804,087	千円	
営業取引以外の取引高	10,272	千円	

VII. 株主資本等変動計算書に関する注記

1. 当事業年度の末日における発行済株式数
 普通株式 8,010 株

2. 剰余金の配当に関する事項

(1) 金銭による配当の実施

2025年6月10日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	3,356,372千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	419,022円 (小数点以下切捨て)
基準日	2025年3月31日
効力発生日	2025年6月11日

(2) 金銭による配当の予定

2026年6月10日開催予定の定時株主総会において、次の議案を付議する予定であります。

株式の種類	普通株式
配当金の総額	1,751,910千円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	218,715円 (小数点以下切捨て)
基準日	2026年3月31日
効力発生日	2026年6月11日

VIII. 税効果会計に関する注記

1. 繰延税金資産の主な発生原因は、退職給付引当金および未払従業員賞与であります。
 なお、繰延税金資産においては、評価性引当額330,097千円を控除しております。
2. 法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理
 当社は、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)に従って、法人税及び地方法人税の会計処理又はこれらに関する税効果会計の会計処理並びに開示を行っております。

IX. 金融商品に関する注記

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、資金調達についてはN T Tグループ間における借入による方針です。また、デリバティブ取引については行っておりません。

(2) 金融商品の内容及びそのリスクならびにリスク管理体制

営業債権である売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。

当該リスクに関しては、内規に従い取引先ごとの期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を把握する体制としております。

営業債務である買掛金、未払金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

当社においては、投機目的でデリバティブ取引を行うことはありません。

営業債務や借入金は流動性リスクに晒されておりますが、当社では、月次に資金繰り計画を作成する等の方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。

なお、現金及び預金、売掛金、預け金、未収入金、買掛金、未払金は、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
リース債務	427,339	424,805	△ 2,533

(注) リース債務の時価については、元利金の合計額を、新規にリース期間と同一の期間で借入れた場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

(単位：千円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
敷金	1,079,443	570,226	△ 509,217

(注) 敷金及び保証金の時価については、国債金利情報で割り引いた現在価値により算定しております。

X. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注2)	科目	期末残高
親会社	NTTドコモビジネス(株)	被所有 直接100%	業務委託(受託)	受託収入等(注1)	69,765,891	売掛金	1,721,732
	(株)NTTドコモ	被所有 間接100%	業務委託(委託)	出向者給与	3,199,071	未払金	3,199,071
				出向者賞与	1,290,671	未払費用	1,290,671
	NTT(株)	被所有 間接100%	持株会社	グループ通算に伴う未払金	-	未払金	159,189

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 市場価格、総原価を勘案して、每期価格交渉等により契約金額の決定を行っております。

(注2) 主な取引内容の金額を記載しております。

2. 兄弟会社等

(単位：千円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高
親会社の子会社	NTTファイナンス(株)	なし	NTTグループ会社間取引の資金決済	資金の預入(注1)	5,868,111	関係会社預け金	6,103,039
				利息の受入(注2)	13,021	-	-
	(株)ドコモCS	なし	業務委託(委託)	出向者給与	1,465,343	未払金	1,465,343
				出向者賞与	504,480	未払費用	504,480
	(株)ドコモCS 関西	なし	業務委託(委託)	出向者給与	354,765	未払金	354,765
	日本カーソリューションズ(株)	なし	業務車両のリース	支払リース料(注3)	141,105	リース債務(流動)	149,058
						リース債務(固定)	276,459

上記の金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 取引金額は事業年度中のキャッシュ・マネジメント・システムによる平均残高を記載しております。

(注2) 市場金利を考慮して利率を合理的に決定しております。

(注3) リース料については、提示された見積額を他社より入手した見積額と比較の上、交渉により決定しております。

(注4) 主な取引内容の金額を記載しております。

XI. 1 株当たり情報に関する注記

1株当たりの純資産額	612,894円89銭
1株当たりの当期純利益	218,715円43銭